

令和5年度LPガス設備 導入等の要望書

令和4年11月2日

東京都知事
小池 百合子 殿

一般社団法人東京都LPガス協会
会長 尾崎 義美

令和4年11月2日

東京都知事
小池 百合子 殿

一般社団法人東京都LPガス協会
会長 尾崎 義美

令和5年度LPガス設備導入等の要望書

2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、LPガス業界でも高効率LPガス機器の推進、カーボンオフセットLPガスの導入、配送効率化やスマート保安などの取組を進めております。元来、LPガスは化石燃料の中では炭素排出係数が相対的に低いクリーンなエネルギーであります。

しかしながら、カーボンニュートラルへの対応を上回る速度で、自然災害は甚大化しております。令和4年においても8月に複数の線状降水帯が発生したことによる大雨により、東北・北陸地方で橋の崩落、河川の氾濫、土砂災害が発生しました。また、3月には福島県沖を震源とする地震が発生し、多くの住民が被害を受けました。東北新幹線は脱線により復旧まで1か月弱を要し、都内でも複数力所での停電が発生しております。

そのような最中、首都東京においては、LPガス消費者世帯の減少、LPガス販売店経営者の高齢化により廃業するケースが増え、それに伴いLPガスの軒下在庫が減少傾向にあります。LPガスは、「第6次エネルギー基本計画」において災害時エネルギー供給の「最後の砦」と記載され、平時のみならず緊急時にも対応できるような強靱な供給体制を確保することが重要である旨明記されております。不意の災害による避難先における炊き出しや熱供給・電力供給の役割を遺憾なく発揮するために、LPガス業界に課せられた役目は計り知れません。エネルギー多様化の推進としても、災害に強い分散型エネルギーであるLPガス仕様設備設置推進のご検討をお願い申し上げます。

記

1. 避難所や帰宅困難者向けの一時滞在施設及び帰宅支援ステーションへの「LPガス仕様GHP空調設備」、「LPガス仕様発電機」等の助成金ならびに設置推進の要望

① 避難所である体育館、スポーツセンター、区民センター等に常設のLPガス仕様シャワールーム、給湯器設置ならびにLPガス仕様発電機設置に関する助成金の要望

避難所において常設によるLPガス仕様のシャワールームや給湯器等を設置することで、LPガスの軒下在庫が確保されます。災害時には、LPガス仕様発電機に軒下にあるLPガスを接続することにより電気のライフラインも確保されます。地域住民に安全・安心を提供できるよう常設によるLPガス仕様の給湯器、発電機の設置に関する助成金の新設をお願い申し上げます。

② 一時滞在施設及び帰宅支援ステーションへの「LPガス仕様GHP空調設備」、「LPガス仕様発電機」等の設置推進

一時滞在施設及び帰宅支援ステーションへ災害時の地域の防災拠点として帰宅困難者に安全・安心を提供できるよう「LPガス仕様GHP空調設備」、「LPガス仕様発電機」の設置推進をお願い申し上げます。

自立型LPガス仕様GHPとLPガス発電機により、災害時の停電でも帰宅困難者に、電気、食、暖を提供することができます。

2. 都有施設の新築、改修を行なう場合、設計段階より「災害にもっとも強いエネルギー」としてLPガス及び関連設備の採用検討推進

被災直後の交通網等の混乱を想定すると発生直後の数日間、通信網等の重要インフラの利用に必要となるLPガス供給を行うことは容易ではないことが懸念されます。そのため、社会の重要インフラと呼びうる自治体庁舎、通信、放送、金融、拠点病院、学校、避難所、大型商業施設等の施設では、停電した場合でも非常用電源を稼働させて業務を継続し、炊き出し等で国民生活を支えられるよう、LPガスの燃料備蓄を念頭にLPガスの常用常設をお願い申し上げます。

3. 水害時の容器流出防止対策用「容器鎖の二重掛け」設置促進

平成30年西日本豪雨では多数のLPガス容器流出事故が発生しました。また、都内でも令和元年の台風19号ではLPガス容器の流出事故が発生しました。「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則」が改正され、ハザードマップにおいて『洪水浸水想定区域』で浸水が想定されている消費先への「容器鎖等の二重掛け」が強化されました。洪水、土砂災害等による容器流出防止のため、「容器鎖等の二重掛け」設置促進のための助成金を要望いたします。

4. 中小零細企業向けのLPWA(スマートメーターネットワークシステム)設置に向けた補助金支援

当会会員の多数を占める中小零細企業向けに、補助対象経費を考慮したLPWA設置の補助金につきまして、保安体制の高度化推進、災害時の早期の復旧の実施、遠隔地での人手不足の解消、検針業務の合理化に向け、LPWA設置促進のため補助金をお願い致します。

5. BCPハンドブックの会員向け印刷費等の補助

(一社)東京都LPガス協会大手会員事業者により、有事の際にLPガス事業者同士「共助」のための相互援助をおこなえるように連携を促進する場として、LPガス災害対応コンソーシアムが活動しております。LPガス災害対応コンソーシアムは、業界の実情に合わせてBCPハンドブックを作成中であり、年内には内容確定の見込みとなっております。BCPハンドブックについては、当会会員向けに普及配布を予定しており、LPガス災害対応コンソーシアム加入事業者以外にも「共助」による相互援助が周知共有を目指しております。つきましては、BCPハンドブックの印刷費・配送費用について補助を要望いたします。

以上